

宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生

実 施 計 画

(再生期：平成26年度～29年度)

【平成29年度版】

概 要 版

平成28年度改訂

宮 城 県

第1章 はじめに

1 策定の趣旨

「宮城県震災復興計画」における「再生期」を迎えるに当たり、復旧・復興の状況や社会経済情勢の動きなどを踏まえ、「宮城県震災復興計画」に基づき震災からの復興を迅速かつ着実に進めながら、「宮城の将来ビジョン」に掲げる将来像の実現に向けた各年度の行財政運営を着実に推進するための中期的な実施計画として、平成26年3月に「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画（再生期：平成26年度～29年度）」（以下「実施計画（再生期）」という。）を策定したところです。

今般、復旧・復興の進捗状況とこれまでの取組の見直しのほか、「宮城の将来ビジョン」の改定を踏まえ、再生期の最終年度となる平成29年度に向けて「実施計画（再生期）」を一部改訂し、「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画（再生期）【平成29年度版】」を策定しました。

実施計画（再生期）【平成29年度版】のポイント

1 計画名称

宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画（再生期）【平成29年度版】

2 計画期間

平成26年度から平成29年度まで（再生期：4年間）

3 計画の特徴

「宮城の将来ビジョン」、「宮城県震災復興計画」及び「宮城県地方創生総合戦略」共通の実施計画（事業計画）として策定

4 目標指標

宮城の将来ビジョンの実現に向けた138の目標指標、震災復興に向けた52の目標指標及び地方創生の実現に向けた6つの数値目標と24の重要業績評価指標（KPI）を設定

（例：正規雇用者数、企業立地件数 等）

5 掲載事業

○ 将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画

宮城の将来ビジョンの推進に向けて、138の目標指標を設定するとともに、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業を宮城の将来ビジョンの体系により整理した計画（**全体計画**）

○ 震災復興実施計画

宮城県震災復興計画の推進に向けて、52の目標指標を設定するとともに、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業を宮城県震災復興計画の体系により整理した計画（**個別計画**）

○ 地方創生実施計画

宮城県地方創生総合戦略の推進に向けて、6つの数値目標と24の重要業績評価指標（KPI）を設定するとともに、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業を宮城県地方創生総合戦略の体系により整理した計画（**個別計画**）

<再生期（平成26～29年度）の総事業数及び県事業費の比較（再掲除き）> (単位：百万円)

事業区分	実施計画【H29年度版】	
	事業数	県事業費
宮城の将来ビジョン推進事業のみ：A	397	342,626
宮城県震災復興推進事業のみ：B	354	1,632,503
ビジョン・震災共通事業：C	306	597,972
合計：A+B+C	1,057	2,573,101
うち宮城県地方創生推進事業※	385	415,980

※地方創生推進事業の県事業費は、「宮城県地方創生総合戦略」が策定された平成27年度から29年度までの3年間の合計

6 計画の推進

計画の着実な推進を図るため、政策評価・施策評価を実施し、その結果を具体的な復興等の取組に反映

2 計画の構成

第1章 はじめに

第2章 「復旧期」実施計画推進状況の検証

第3章 「再生期」における政策推進の基本方向

第4章 将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画 [将来ビジョン・33の取組]

33の取組別 ※「宮城の将来ビジョン」に掲げた33の取組

- 行動方針
- 目標指標等
- 目標達成のための個別取組
 - ・ 宮城の将来ビジョン推進事業
 - ※ 「宮城の将来ビジョン」の推進に向けて、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業
 - ・ 取組に関連する宮城県震災復興推進事業
- 事業費見込額

第5章 震災復興実施計画 [震災復興計画・7分野]

7つの分野別 ※「宮城県震災復興計画」に掲げた7つの分野

- 目標指標等
- 行動方針
- 目標達成のための個別取組
 - ・ 宮城県震災復興推進事業
 - ※ 「宮城県震災復興計画」の推進に向けて、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業
- 事業費見込額

第6章 地方創生実施計画 [地方創生総合戦略・4つの基本目標]

4つの基本目標別 ※「宮城県地方創生総合戦略」に掲げた4つの基本目標

- 数値目標等
- 基本的方向
- 目標達成のための個別取組
 - ・ 宮城県地方創生推進事業
 - ※ 「宮城県地方創生総合戦略」の推進に向けて、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業
- 事業費見込額

○資料

- ・ 目標指標等一覧
- ・ 用語解説

3 計画の推進

実施計画の進行管理については、「宮城の将来ビジョン」、「宮城県震災復興計画」及び「宮城県地方創生総合戦略」と併せて、PDCAサイクルのマネジメント手法により、事業の執行状況や事業目的の達成状況について、外部有識者等の意見も取り入れながら評価を行い、広く明らかにするとともに、その結果を具体的な取組に反映し、計画の着実な推進を図ります。

4 個別取組の数及び総事業費見込額

➤ 18 ～ 36 ページ参照

第2章 「復旧期」実施計画推進状況の検証

本章では、平成26年3月に行った検証を掲載しています。

「復旧期」（平成23年度～25年度）においては、「宮城県震災復興計画」に基づき壊滅的な被害からの復旧・復興に向けて新たに制度化された財源や特区制度などを最大限活かしながら、県民生活と経済活動の基盤となる公共施設の復旧、住まいの確保など被災者の生活再建と生活環境の確保、地域経済の再生及び東京電力福島第一原子力発電所事故への対応を大きな柱として、震災からの復旧・復興を最優先に取組を進めてきました。

今回の震災による被害が広範囲かつ甚大であったことから、復旧・復興関連事業は極めて膨大なものとなり、事業を執行する被災自治体の職員のほか、民間事業者等のマンパワーや資材も不足する中、関係者との調整等に時間を要する状況なども重なり、復興まちづくりなどにおいて進捗が遅れが生じているものもあります。また、児童生徒の不登校出現率の上昇と学力の低下、高齢者の要介護率の上昇など県民生活への影響も顕著となってきています。

一日も早い復興は県政の最優先課題であり、今後、その実現に向けて復興の基盤となるまちづくりや安心して暮らせる生活環境や安定的な雇用の確保などをしっかりと進めていくことが必要です。

「復旧期」において主要政策に掲げて取り組んできた7つの政策分野毎の現状と課題については、以下のとおりです。

◎主要政策（1）被災者の生活再建と生活環境の確保【環境・生活・衛生・廃棄物】

- 被災者の生活の再建に向けた良好な生活環境の確保は最も切実かつ重要な課題であり、一層の加速化が求められています。
- 災害廃棄物の処理については、県外自治体の協力も得ながら、「復旧期」で完了しました。
- 災害公営住宅の整備については、用地確保等に課題もありますが、徐々に進んできており、一日も早く整備が進むように市町と連携して取組を推進していくことが必要です。
- 仮設住宅での生活が長期化する中で、被災者の心身への影響が懸念されることから、被災者の生活をしっかりとサポートするため見守り活動や健康支援の取組の充実を図るほか、地域コミュニティの再生と被災地の活力創出に向けた支援策を講じていくことが必要です。
- 地域住民の生活交通を確保するため、沿岸市町のまちづくりと整合を図りながら、交通事業者等との連携のもと速やかな復興に向けて調整を行っていく必要があります。
- 今なお運休しているJR線の日も早い運行再開に向けて、関係機関との調整を進めていくことが求められています。
- 復興に向けたまちづくりは、エコタウン（スマートシティ）形成の実現に向けた取組を推進する契機となりますが、その取組の進捗には地域差がみられるため、引き続き、市町村を支援していくことが必要です。

◎主要政策（2）保健・医療・福祉提供体制の回復【保健・医療・福祉】

- 仮設住宅での生活が長期化するなど、被災地を取り巻く環境は厳しく、地域の暮らしを支える保健・医療・福祉提供体制の一日も早い回復が求められています。
- 医師や看護師等の医療人材について、全県的に不足していますが、被災地においては特に厳しい状況にあります。今後も、これまでの取組を充実させながら、安定した医療提供体制を確保することができるよう、長期展望に立った対策を講じていくことが必要です。
- 高齢化が一層進む被災地においては、高齢者や障害者が地域で安心して暮らしていくために必要な環境の整備が課題となっており、保健・医療・福祉分野の連携による地域包括ケア体制の構築について、関係者との連携を強化しながら取組を推進していくことが必要です。

■心のケアを必要とする傾向は、年齢を問わず増加が見込まれていることから、精神面での支援相談体制の強化が求められています。その中でも、子どもの心のケアについては大きな課題となっており、教育分野をはじめ関係機関との十分な情報の共有と連携を図りながら進めていくことが必要です。

◎主要政策（3）「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築【経済・商工・観光・雇用】

- グループ補助金や県単独補助金等の支援により相当数の事業者が業務再開を果たしたものの、本格的な再開に至っていない事業者も多いことから、まちづくりの進捗を見据えたきめ細かな支援が求められています。
- 被災地の生活や地域コミュニティを支える観点から、復興まちづくりに伴う新たな商店街形成が必要です。
- グループ補助金の活用等により生産機能を回復した事業者の中には、水産加工業等を中心として販路喪失や売上減少等に直面しているケースが見られることから、販路の回復や新製品の開発に向けた技術力の向上、経営環境の変化に的確に対応できる経営力の向上に向けた支援が必要となっています。
- 復興需要の終息後における雇用機会の縮小が懸念されることから、事業再開支援等の取組に加え、雇用のミスマッチへの対応、雇用の確保に向けた取組を講じていくことが必要です。
- 企業誘致に関しては、事業用地の不足の解消や更なる誘致の促進策を講じながら、新たな企業の立地につなげていくことが必要となっているほか、今後の地域経済の再生や発展に資する新たな事業者の育成など起業支援の取組の強化も求められています。
- 観光分野については、震災と原発事故の風評等への対策やデスティネーションキャンペーン後における継続的な誘客の取組、東北広域観光や復興ツーリズムなどの推進が必要です。

◎主要政策（4）農林水産業の早期復興【農業・林業・水産業】

- 農業分野については、被災した農地・農業用施設等の早期復旧に向けて、引き続き各種取組を着実に進めるとともに、担い手育成を視野に入れた農地の面的集約や経営規模の拡大を通して競争力のある経営体を育成するため、大区画は場整備や大規模園芸団地化等の取組を推進していくことが必要です。
- 将来に向けて安定した所得と後継者を確保できる競争力のある経営体の育成が喫緊の課題となっているため、多様な担い手の参入や認定農業者、集落営農組織、農業法人等の経営の高度化と規模拡大を推進するとともに、6次産業化などによりアグリビジネスを推進していくことが必要です。
- 林業分野については、災害公営住宅の建設等で必要な県産材の供給体制を強化していくことが必要です。
- 水産業分野については、漁港施設等の早期復旧に取り組んできましたが、入札不調や資材不足等で地域により進捗に差が見られていることから、着実に復旧が進むように対策が求められています。
- 競争力と魅力ある水産業の形成に向け、後継者の確保・育成、6次産業化や他産業との連携等新たな経営体の構築に向けた取組を支援していくことが求められています。
- 食産業分野については、食品製造業の製造品出荷額が震災前の水準に回復していないため、「食材王国みやぎ」の再構築に向け、付加価値の高い商品づくりや商品の積極的なPR活動等への支援が必要です。
- 東京電力福島第一原子力発電所事故への対応については、引き続き放射性物質検査を適切に実施し、県産農林水産物の安全性確保と出荷制限等の解除や風評の払拭に向けた生産者支援を進めていくとともに、放射能汚染物の処理や放射能汚染水流出の問題に関しては、その解決に向けて国や東京電力に強く働きかけていくことが必要です。

◎主要政策（5）公共土木施設の早期復旧【公共土木施設】

- 大規模災害時にも有効に機能する広域道路網として、三陸縦貫自動車道をはじめとする沿岸部の縦軸やみやぎ県北高速幹線道路などの沿岸部と内陸部を結ぶ東西連携軸の強化を推進していくことが必要です。
- 防災・減災の機能を果たす防潮堤については、大津波による壊滅的な被災を避け、一定の施設機能が維持される粘り強い構造として、整備を推進していくことが必要です。

- 仙台空港においては、国が進める空港経営改革の動きに合わせ、空港の経営一体化及び民間運営委託を推進するとともに、空港利用の旅客・貨物の需要喚起やエアポートセールスに取り組み、空港の機能充実と周辺地域の活性化を推進していくことが必要です。
- 被災地では、資材不足のほか、民間事業者や被災自治体のマンパワー不足が深刻化し、公共土木施設の復旧に遅れが見られることから、早期の事業完了を目指して資材の安定的調達やマンパワーの確保、アウトソーシングなどあらゆる方策を講じていくことが求められています。
- 一日も早い復興まちづくりの推進は、被災者の生活再建や地域経済の再生に不可欠であることから、都市計画決定や事業認可に向けた調整・発注支援のほか、市町と連携を図り、現場が抱える課題を解決しながら事業を加速化していくことが求められています。

◎主要政策（６）安心して学べる教育環境の確保【教育】

- 宮城の復興を実現するためには未来を担う人材の育成が何よりも必要であることを踏まえ、家庭・地域・学校の協働の下、すべての子どもたちが、夢と志を持って、安心して学べる教育環境を確保することが必要です。
- 安全・安心な学校教育の確保及び家庭・地域の教育力の再構築を図るとともに、生涯学習・文化・スポーツ活動の充実に向けた取組を引き続き進めていくことが必要です。
- 児童生徒等の心のケアの一層の充実、いじめ等の問題行動の未然防止と迅速な対応が必要です。あわせて、不登校児童生徒数の動向については、その背景や原因等の把握に努め、関係者と連携しながらしっかりと対応していくことが求められています。
- 震災後における様々な環境の変化による学力及び体力・運動能力等への影響が懸念されることから、学力向上や学校体育・運動部活動等の充実を図るとともに、「学ぶ土台づくり」の取組を通じて基礎的生活習慣の定着を推進していくことが必要です。
- 全公立学校への防災主任の継続的な配置や多賀城高校への災害科学科の設置をはじめとして、本県の特色ある防災教育の取組を進めることが必要です。

◎主要政策（７）防災機能・治安体制の回復【防災・安全・安心】

- 大規模災害時に迅速かつ的確に災害応急活動を実施し、県民を災害から守るための活動拠点等として機能を担う広域防災拠点の整備と県内7圏域に配置する圏域防災拠点への資機材等の整備の推進を図ることが必要です。
- 風化防止や防災意識の更なる醸成に向けて、震災記録の取りまとめや啓発活動を継続的かつ効果的に推進していくことが必要です。
- 復興事業に伴う交通量の増加等による交通事故の多発が懸念されることから、交通安全教育や交通指導取締りを推進することが必要です。
- 復興に便乗した犯罪の取締り等、復興に伴う治安情勢の変化を踏まえた対策を推進していくことが必要です。
- 東京電力福島第一原子力発電所事故による県民生活や事業活動への様々な影響は未だ多方面に及ぼしており、引き続き不安や風評の払拭のほか、事業者等への損害賠償への支援を行うことが必要です。

第3章 「再生期」における政策推進の基本方向

1 基本的な考え方

(1) 「再生期」実施計画の基本的な考え方

「宮城県震災復興計画」の「再生期」4年間は、復興計画に掲げた「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」に向けた動きを具体化していく重要な時期です。そのため、これまでの復旧・復興の進捗を踏まえ、遅れが見られる分野について必要な手立てを的確に講じることにより、復興の取組のスピードアップとともに、人口減少に伴う影響など、社会経済情勢の変化への対応を図りながら、「将来ビジョン」の目指す姿を実現できるよう施策を展開します。

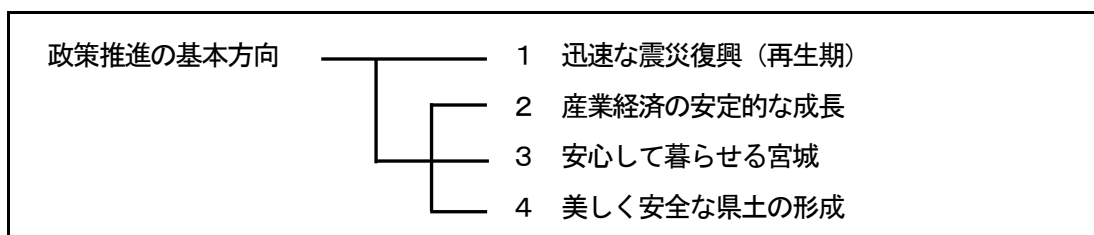
まず、一日も早い復興の実現に向けて解決が必要な個々の課題に、よりの確に対応していくとともに、関係機関との連携を一層密にし、復興のまちづくりや災害公営住宅の整備など生活の場の再建や、子どもから大人までの切れ目のない心のケア、産業再生と雇用の場の確保、東京電力福島第一原子力発電所事故への対応を引き続き力強く推進していきます。

特に、事業が本格化している復興まちづくりなどは、必要な財源や人材の確保などをしっかりと行い、事業の加速化に努めます。

また、再生期においては、国の農業政策見直しの動きや社会保障制度改革、経済情勢の変化に対応しながら、本県の再生に向けて、「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」により「創造的な復興」を具現化し、「将来ビジョン」で掲げた将来の姿を実現していきます。

(2) 「再生期」における取組

「再生期」の4年間は、宮城県震災復興計画に掲げた「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」に向けた動きを具体化していく重要な時期であることから、「復旧期」の検証などを踏まえ、早期復旧・復興の実現と将来ビジョンの「政策推進の基本方向」である3項目に対応する4つの柱を「政策推進の基本方向」として位置づけ、この4つの柱のもと、将来ビジョン33の取組と復興計画7分野の取組、さらには、地方創生総合戦略4つの基本目標の取組を展開します。



1) 迅速な震災復興（再生期）

①生活の場の再建

- 復興に向けた新しいまちづくりについて、都市計画決定や事業認可に向けた調整・発注支援のほか、市町と連携しながら課題の解決を目指し、事業の加速化を図るとともに、整備を進めるに当たっては、地域コミュニティや地域交通をはじめとする地域生活を支えるための様々な機能の確保についても十分留意して取り組みます。
- 恒久的な住まいの確保について、災害公営住宅の整備を推進するとともに、住宅再建に関する相談等、恒久的な住宅への円滑な移行に向けた支援の充実を図ります。
- 被災地の生活や経済活動を支えるために不可欠な社会インフラの復旧について、資材の安定的調達やマンパワーの確保、アウトソーシングなどのあらゆる方策を講じながら、早期の事業完了を目指します。

②日常生活への支援

- 仮設住宅や災害公営住宅において、被災者の生活をしっかりとサポートするため、見守り活動の継続と健康面の支援策の充実を図るほか、恒久的な住宅への移行に伴う新たなコミュニティの形成や地域で見守り支え合う体制づくりの支援を進めます。
- 県外に避難している被災者に対して定期的な情報提供や帰郷の意思確認など、安定した避難生活及び早期の円滑な帰郷に向けた支援を行います。

③産業再生と雇用の場の確保

- 被災者の生活再建と被災地の再興を図るためには、地域産業の再生と雇用の確保が重要であることから、沿岸部を中心とした被災事業者の施設・設備の復旧支援や震災により失われた販路・取引の回復・拡大に向けた取組を推進するとともに、雇用のミスマッチの解消に向け、キャリアカウンセリングや就職支援セミナーの開催等によるきめ細かな支援に取り組みます。
- 被災した沿岸地域の復興まちづくりとコミュニティ機能の回復に資するため、被災事業者の仮設店舗・工場から本設への移転等、復興まちづくりの進捗に合わせ、面的な商業機能の再生を図ります。

④東京電力福島第一原子力発電所事故への対応

- 東京電力福島第一原子力発電所事故による風評の払拭に向け、県内の生活環境や観光地・県産品の安全・安心に関する情報を国内外に継続的に発信するとともに、賠償請求支援に取り組みます。

2) 産業経済の安定的な成長

- 県内に工場等を新增設する企業に対して、復興特区等の積極的な活用を図るとともに、国の補助制度や県の企業立地奨励金などインセンティブの活用により国内外からの企業立地や投資を促進し、安定的な雇用の確保につなげます。
- 沿岸部を中心に、人口や事業所数の減少により地域経済の衰退が懸念されることから、被災事業者の再建と新たな企業の立地に加え、中小企業等の後継者の育成・確保や次代を担う産業の振興、地域に根差した新たなビジネスなどにおける起業支援を強化することにより、地域における雇用の創出につなげます。
- 農業の担い手が減少・高齢化する中で、多様な担い手の参入や認定農業者、集落営農組織、農業法人等の経営の高度化・大規模化を推進するほか、農産物の高付加価値化やICTを活用した生産性の向上を図るなど、将来に向け安定した所得と後継者を確保できる競争力のある経営体の育成を進めるとともに、6次産業化などによりアグリビジネスを推進します。
- 競争力と魅力ある水産業の形成に向け、漁業経営体が行う6次産業化、ICT技術の積極活用を取組や新規就業者の確保対策を推進します。また、水産都市の活力を強化するため、水産加工業者等の経営体質強化、水産物のブランド化等の取組を推進します。
- 三陸縦貫自動車道をはじめとする沿岸部の縦軸やみやぎ県北高速幹線道路、県道岩沼蔵王線などの沿岸部と内陸部を結ぶ東西連携軸の充実強化のほか、復興まちづくりと一体となった関連道路の整備が必要であり、被災地の復興、防災機能の強化、地域振興等に必要な道路整備について計画に沿って推進します。
- 東北の発展を支える広域交通拠点である仙台空港については空港運営権者等と連携し、路線拡充に向けたエアポートセールスを一層推進するとともに、空港の機能強化を図るほか、周辺地域の活性化を推進します。

3) 安心して暮らせる宮城

- 震災により医療機関が被災し、医療従事者の流出が続いているため、現場での医療資源の確保に向けて関係機関との連携を強化するとともに、将来に向けて必要な体制が安定的に確保できるよう新設医学部に対する支援や地域医療を担う医師・看護師等の医療従事者の確保を図ります。
- 総合的な少子化対策として、市町村・企業・NPOなどとの連携・協働により結婚・妊娠・出産・子育てについて切れ目のない支援を行うほか、イクメン・イクボスの推進など、仕事・子育ての両立につながるワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図ります。

- 高齢化が進む中で、認知症や一人暮らし高齢者への対応など、保健・医療・福祉分野の連携により地域で安心して暮らせる環境の整備が課題となっており、多職種が連携して地域包括ケア体制の構築を図るとともに、その担い手となる看護師及び介護職員の十分な確保を図ります。
- 被災者の生活再建に時間を要している中で、年齢を問わずストレスを抱える状況が長期化していることから、被災者への相談支援体制を強化するほか、支援に当たる人材の育成・確保に取り組み、子どもから大人まで切れ目のない心のケアの取組の充実を図ります。
- 震災により被災地では保育士の確保が困難となっているため、関係機関との連携を強化するとともに、適切な保育環境が確保されるよう取組を推進し、保育所入所待機児童の解消を目指します。
- 健やかな体や確かな学力の育成をはじめ、幼児期における「学ぶ土台づくり」や児童生徒の発達段階に応じた「志教育」を一層推進し、宮城の復興と将来を担う人づくりを進めるとともに、被災した児童生徒等への就学支援など、学びのセーフティネットの構築に向けた学習環境の整備やICT教育の推進などに取り組みます。
- 本県の喫緊の課題であるいじめ・不登校等や震災による様々な環境の変化などに伴う心のケアにきめ細かく対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を配置・派遣するとともに、関係機関との連携を一層強化し、いじめ・不登校等の未然防止、早期発見・早期対応に取り組みます。
- 児童生徒の発達段階に応じた防災教育の推進や多賀城高校災害科学科での地域と連携した先進的な防災教育などの実践のほか、全ての小中学校・県立学校への防災主任の配置、地域の拠点となる小中学校への安全担当主幹教諭の配置を継続します。
- 震災からの心の復興も視野に入れながら、県民だれもが豊かで生きがいのある生活を送れるよう、生涯を通して学習できる環境や身近に文化芸術・スポーツに親しむことができる環境を整備します。また、地域づくりに向けた住民主体の生涯学習活動や本県で開催される全国高等学校総合文化祭及び全国高等学校総合体育大会に向けた生徒の文化・スポーツ活動等を支援します。
- 安全・安心な地域社会を確立するため、防犯ボランティアなどの地域住民と連携した防犯対策を推進するとともに、地域住民の要望に応えたパトロール活動を促進し、治安体制の回復・充実を図ります。

4) 美しく安全な県土の形成

- 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立を図るため、クリーンエネルギー関連産業の誘致及び振興の取組を進めるとともに、燃料電池自動車（FCV）の県民利用機会の拡大をはじめとした水素エネルギーの積極的な利活用や洋上風力発電の導入に向けた検討など、再生可能エネルギーの導入促進に取り組みます。
- 地域における再生可能エネルギーの導入やエネルギー利用の最適化を促進することにより、再生可能エネルギー等の災害時での活用、環境への配慮、地域や産業の振興などにつながるまちづくりを促進します。
- 大規模災害時に迅速かつ的確に災害応急活動を実施するため、広域防災拠点と圏域防災拠点や市町村の地域防災拠点のネットワークの構築を推進します。
- 「災害に強いまちづくり宮城モデルの構築」に向け、防災・減災の機能を果たす防潮堤の整備や防災道路ネットワークの構築等を推進し、防潮堤の整備については、関係者との調整を図りながら事業を推進します。
- 津波や高潮から防御するため、背後地で行われるまちづくりと連携し、海岸防災林との組合せなどにより、防災・減災機能の強化を図りながら、海岸の整備を進めます。
- 東日本大震災により亡くなられた方々への追悼と鎮魂や震災の教訓を伝承する震災復興祈念公園の整備を推進します。

(3) 「再生期」の取組を推進する上での視点

「再生期」においては、震災からの復興を迅速かつ着実に推進していくとともに、将来ビジョンの目指す姿を実現するため、次の点についてしっかりと対応しながら施策展開を図ります。

- 視点① 必要な財源の確保と柔軟な制度運用
- 視点② 復興のための人材確保
- 視点③ 民の力を最大限活かしながら「創造的な復興」を実現
- 視点④ 市町村と連携して力強く復興を推進
- 視点⑤ 効率的・効果的な県政運営
- 視点⑥ 東北地方の発展をけん引する広域連携と道州制の推進

第4章 将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画 [将来ビジョン・33の取組]

「宮城の将来ビジョン」に掲げた33の取組ごとに、行動方針、目標指標、目標達成のための個別取組（「宮城の将来ビジョン推進事業」及び「関連する宮城県震災復興推進事業」）を掲載しています。

I 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～（12の取組）

- | | |
|------------------------------|--|
| 1 育成・誘致による県内製造業の集積促進 | 取組1： 地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興
取組2： 産学官の連携による高度技術産業の集積促進
取組3： 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興 |
| 2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化 | 取組4： 高付加価値型サービス産業・情報関連産業及び地域商業の振興
取組5： 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現 |
| 3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化 | 取組6： 競争力ある農林水産業への転換
取組7： 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保 |
| 4 アジアに開かれた広域経済圏の形成 | 取組8： 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進
取組9： 自立的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成 |
| 5 産業競争力の強化に向けた条件整備 | 取組10： 産業活動の基礎となる人材の育成・確保
取組11： 経営力の向上と経営基盤の強化
取組12： 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備 |

II 安心と活力に満ちた地域社会づくり（14の取組）

- | | |
|-----------------------------|---|
| 1 子どもを生き育てやすい環境づくり | 取組13： 次代を担う子どもを安心して生き育てることができる環境づくり
取組14： 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成 |
| 2 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり | 取組15： 着実な学力向上と希望する進路の実現
取組16： 豊かな心と健やかな体の育成
取組17： 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり |
| 3 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築 | 取組18： 多様な就業機会や就業環境の創出
取組19： 安心できる地域医療の充実
取組20： 生涯を豊かに暮らすための健康づくり
取組21： 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり
取組22： 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現 |
| 4 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実 | 取組23： 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興
取組24： コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実 |
| 5 だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり | 取組25： 安全で安心なまちづくり
取組26： 外国人も活躍できる地域づくり |

III 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり（7の取組）

- | | |
|--------------------------------|---|
| 1 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立 | 取組27： 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献
取組28： 廃棄物等の3R（発生抑制・再使用・再生利用）と適正処理の推進 |
| 2 豊かな自然環境、生活環境の保全 | 取組29： 豊かな自然環境、生活環境の保全 |
| 3 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成 | 取組30： 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成 |
| 4 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり | 取組31： 巨大地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実
取組32： 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進
取組33： 地域ぐるみの防災体制の充実 |

将来ビジョン実現を支える基礎的な取組

第5章 震災復興実施計画 [震災復興計画・7分野]

「宮城県震災復興計画」に掲げた7つの分野ごとに、目標指標、行動方針、目標達成のための個別取組（「宮城県震災復興推進事業」）を掲載しています。

（1）環境・生活・衛生・廃棄物

- ① 被災者の生活環境の確保
- ② 廃棄物の適正処理
- ③ 持続可能な社会と環境保全の実現

（2）保健・医療・福祉

- ① 安心できる地域医療の確保
- ② 未来を担う子どもたちへの支援
- ③ だれもが住みよい地域社会の構築

（3）経済・商工・観光・雇用

- ① ものづくり産業の復興
- ② 商業・観光の再生
- ③ 雇用の維持・確保

（4）農業・林業・水産業

- ① 魅力ある農業・農村の再興
- ② 活力ある林業の再生
- ③ 新たな水産業の創造
- ④ 一次産業を牽引する食産業の振興

（5）公共土木施設

- ① 道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進
- ② 海岸、河川などの県土保全
- ③ 上下水道などのライフラインの整備
- ④ 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

（6）教育

- ① 安全・安心な学校教育の確保
- ② 家庭・地域の教育力の再構築
- ③ 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

（7）防災・安全・安心

- ① 防災機能の再構築
- ② 大津波等への備え
- ③ 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化
- ④ 安全・安心な地域社会の構築

第6章 地方創生実施計画 [地方創生総合戦略・4つの基本目標]

「宮城県地方創生総合戦略」に掲げた4つの基本目標ごとに、目標指標等、基本的方向、目標達成のための個別取組（「宮城県地方創生推進事業」）を掲載しています。

基本目標1 安定した雇用を創出する

- (1) 地域産業の競争力強化
 - ① 新たな創業に対する支援
 - ② 産業・金融との連携
 - ③ 事業継承の円滑化、事業再生、経営改善支援等
 - ④ 地域を担う中核企業支援
 - ⑤ 新事業・新産業と雇用を生み出す地域イノベーションの推進
 - ⑥ 地域からのグローバル経済への展開
 - ⑦ 地域のサービス産業の活性化等
 - ⑧ 農林水産業等の成長産業化
 - ⑨ 交流人口の拡大に向けた観光地域づくりの推進
 - ⑩ 地域の歴史・町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化
- (2) 人材還流、人材育成及び雇用対策
 - ① 若者人材等の還流及び育成・定着支援
 - ② 専門性の高い人材確保の支援
 - ③ 農林水産業における新規就業者への総合支援
 - ④ 大学・高等専門学校・専修学校等における地域ニーズに対応した人材育成支援
 - ⑤ 地域における女性の活躍推進
 - ⑥ 高齢者、障害者が活躍できる社会の実現
- (3) ICT等の利活用による地域の活性化
 - ① 地域社会全体での利活用の推進
 - ② 教育との連携
 - ③ ICT産業の振興

基本目標2 宮城県への移住・定住の流れをつくる

- (1) 地方移住の推進
- (2) 企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大
- (3) 地元大学等の活性化
- (4) 県外避難者の帰郷支援

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- (1) 若い世代の経済的安定
- (2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援
- (3) 子育て支援の充実
- (4) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現（「働き方改革」）

基本目標4 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

- (1) 中山間地域等における「小さな拠点」やコンパクトシティの形成とふるさとづくりの推進
- (2) 地域における経済・生活圏の形成
- (3) 分散型エネルギーの推進と関連産業の育成

- (4) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保
- (5) 安全で安心して暮らせる地域社会の構築

宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画【再生期】目標指標等

実施計画【再生期】には、計画期間中、県のみでなく、市町村や企業、団体等様々な主体と力を合わせて目指す目標を掲載しています。

1 第4章 将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画 [将来ビジョン・33の取組]

基本方向	目標指標等の数※		
	実施計画【H29年度版】		
		継続	新規
1 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～（取組1～12）	52	52	0
2 安心と活力に満ちた地域社会づくり（取組13～26）	62	61	1
3 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり（取組27～33）	24	24	0
合 計	138	137	1

※ 再掲指標を除く

2 第5章 震災復興実施計画 [震災復興計画・7分野]

政策分野	目標指標等の数※	
	実施計画【H29年度版】	
		ビジョン目標と同一指標
（1）環境・生活・衛生・廃棄物	4	2
（2）保健・医療・福祉	7	0
（3）経済・商工・観光・雇用	7	2
（4）農業・林業・水産業	13	4
（5）公共土木施設	10	2
（6）教育	7	0
（7）防災・安全・安心	4	2
合 計	52	12

※ 再掲指標を除く

3 第6章 地方創生実施計画 [地方創生総合戦略・4つの基本目標]

基本目標	目標指標等の数
	実施計画【H29年度版】
(1) 安定した雇用を創出する	12
数値目標	2
重要業績評価指標 (KPI)	10
(2) 宮城県への移住・定住の流れをつくる	5
数値目標	1
重要業績評価指標 (KPI)	4
(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	5
数値目標	2
重要業績評価指標 (KPI)	3
(4) 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る	8
数値目標	1
重要業績評価指標 (KPI)	7
合 計	30

● 震災復興に係る主な目標指標

(1) 環境・生活・衛生・廃棄物

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
災害公営住宅の整備戸数（戸）〔累計〕	0 戸（0%） （H22 年度）	13,784 戸（86.4%） （H28 年度）	15,651 戸（98.1%） （H29 年度）

(2) 保健・医療・福祉

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
災害拠点病院の耐震化完了数（箇所）〔累計〕	12 箇所 （75.0%） （H22 年度）	15 箇所 （93.8%） （H27 年度）	16 箇所 （100%） （H29 年度）

(3) 経済・商工・観光・雇用

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
観光客入込数（万人）	6,129 万人 （H22 年）	6,066 万人 （H27 年）	6,700 万人 （H29 年）

(4) 農業・林業・水産業

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
津波被災農地の復旧面積（ha）〔累計〕	0ha（0%） （H22 年度）	12,510ha（96%） （H28 年度）	13,000ha（100%） （H31 年度）
主要 5 漁港（気仙沼・志津川・女川・石巻・塩釜）における水揚金額（億円）	716 億円 （H20 年）	567 億円 （H28 年）	602 億円 （H29 年）

(5) 公共土木施設

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
公共土木施設災害復旧事業（道路・橋梁）の執行状況（%）	— （H22 年度）	78.0% （H27 年度）	94.0% （H29 年度）
住宅等建築が可能となった防災集団移転促進事業地区数（地区）〔累計〕	12 地区（6.2%） （H25 年度）	159 地区（81.5%） （H27 年度）	194 地区（99%） （H29 年度）

(6) 教育

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
災害復旧工事が完了した県立学校数（校）〔累計〕	0 校（0%） （H22 年度）	87 校（95.6%） （H27 年度）	91 校（100%） （H29 年度）

(7) 防災・安全・安心

目標指標等	当 初	現 況 値	目 標
防災リーダー（宮城県防災指導員等）養成者数（人）〔累計〕	2,673 人 （H22 年度）	6,991 人 （H27 年度）	9,000 人 （H29 年度）

宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画【再生期】掲載事業

実施計画【再生期】には、目標達成のための個別取組として、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む「宮城の将来ビジョン推進事業」、「宮城県震災復興推進事業」及び「宮城県地方創生推進事業」を掲載しています。

1 第4章 将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画掲載事業※

※ 「宮城の将来ビジョン推進事業」及び「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」

(1) 事業数（再掲事業除く）（件）

基本方向	宮城の将来ビジョン推進事業		関連する震災事業		合計		
	うち 非予算	うち 震災事業※1	うち 非予算	うち 非予算	うち 非予算		
1 富県宮城の実現～県内総生産 10兆円への挑戦～	239 (185)	10 (9)	111 (74)	155 (163)	1 (3)	394 (348)	11 (12)
2 安心と活力に満ちた地域社会 づくり	296 (252)	13 (12)	117 (96)	131 (148)	4 (4)	427 (400)	17 (16)
3 人と自然が調和した美しく 安全な県土づくり	161 (127)	18 (16)	78 (49)	68 (84)	4 (6)	229 (211)	22 (22)
将来ビジョン実現を支える 基礎的な取組	7 (8)	0 (0)	0 (1)	0 (1)	0 (0)	7 (9)	0 (0)
合 計	703 (572)	41 (37)	306 (220)	354 (396)	9 (13)	1057 (968)	50 (50)

※1 「第5章 震災復興実施計画」に掲載している「宮城県震災復興推進事業」と共通の事業

※ 改訂前の実施計画（再生期）の数字を括弧内に記載

(2) 事業費（再掲事業除く）（百万円）

基本方向	宮城の将来ビジョン推進事業		関連する震災事業		合計	
	うち 県事業費	うち 県事業費	うち 県事業費	うち 県事業費	うち 県事業費	
1 富県宮城の実現～県内総生産 10兆円への挑戦～	421,536 (419,557)	411,689 (406,631)	1,169,574 (1,303,858)	964,156 (1,106,260)	1,591,110 (1,723,415)	1,376,845 (1,512,891)
2 安心と活力に満ちた地域社会 づくり	225,884 (221,970)	187,602 (181,422)	1,116,878 (1,162,987)	238,082 (272,266)	1,342,763 (1,384,957)	425,684 (453,688)
3 人と自然が調和した美しく 安全な県土づくり	365,775 (137,804)	338,121 (108,576)	483,826 (997,937)	430,265 (592,972)	849,582 (1,135,741)	768,385 (701,548)
将来ビジョン実現を支える 基礎的な取組	3,187 (3,637)	3,187 (3,620)	0 (197)	0 (157)	3,187 (3,834)	3,187 (3,777)
合 計	1,016,364 (782,968)	940,598 (700,249)	2,770,278 (3,464,979)	1,632,503 (1,971,655)	3,786,642 (4,247,947)	2,573,101 (2,671,904)

※ 改訂前の実施計画（再生期）の数字を括弧内に記載

● 「宮城の将来ビジョン推進事業」のうち主な事業

I 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～

取組 No.	事業名	担当部局	H29 総事業費(百万円)		事業内容
				うち県事業費	
取組 1	みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工 観光部	3,400	3,400	県内に工場等を新設または増設した企業への奨励金等
取組 2	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工 観光部	17	17	デジタルエンジニアの育成による企業競争力強化
取組 6	新「みやぎ米」創出戦略事業	農林水産部	92	92	「だて正夢」の戦略的な市場投入によるみやぎ米の市場評価の向上
取組 6	県産材・木のビルプロジェクト推進事業	農林水産部	100	100	CLT等を用いたモデル施設の建築費支援
取組 11	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工 観光部	20	20	商工会・商工会議所の伴走型支援体制強化への助成

II 安心と活力に満ちた地域社会づくり

取組 No.	事業名	担当部局	H29 総事業費(百万円)		事業内容
				うち県事業費	
取組 13	小学校入学準備支援事業	保健福祉部	48	48	市町村が行う小学校入学準備支援事業を支援
取組 13	乳幼児医療助成費	保健福祉部	1,700	1,700	市町村が行う乳幼児医療費助成事業に要する費用への助成
取組 13	待機児童解消推進事業	保健福祉部	3,794	2,500	保育の受け入れ枠拡大に向けた保育所整備等
取組 19	国民健康保険都道府県単位化推進事業	保健福祉部	1,875	1,875	平成30年度からの市町村との共同による国保運営開始に向けた準備
取組 20	スマートみやぎプロジェクトほか	保健福祉部	34	34	各種データの収集・分析とその結果を踏まえた市町村や民間企業等と連携した健康づくりの環境整備
取組 21	ロボット等介護機器開発・導入推進事業	保健福祉部	98	98	ロボット等介護機器及び介護リフトの導入支援
取組 22	就労移行支援事業所機能強化事業	保健福祉部	30	30	就労移行支援事業所と企業の連携による障害者が働き続けられる環境の整備
取組 23	オリンピック・パラリンピック推進事業	震災復興・ 企画部	8	8	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係機関との連携等
取組 23	2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	教育庁	15	15	東京オリンピック・パラリンピック出場が期待される選手への支援

Ⅲ 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

取組 No.	事業名	担当部局	H29 総事業費(百万円)		事業内容
				うち県事業費	
取組 30	多面的機能支払事業	農林水産部	2,883	2,178	農地の維持及び地域資源の向上のための活動への助成
取組 31	特定建築物等震災対策事業	土木部	1,006	53	大規模特定建築物の耐震改修設計・耐震改修工事への助成等
取組 32	火山防災対策事業	総務部	6	6	蔵王山・栗駒山火山防災協議会の運営

将来ビジョン実現を支える基礎的な取組

取組 No.	事業名	担当部局	H29 総事業費(百万円)		事業内容
				うち県事業費	
基礎的	将来ビジョン・震災復興計画推進事業	震災復興・企画部	6	6	宮城の将来ビジョン及び宮城県震災復興計画の着実な推進
基礎的	市町村振興総合支援事業	震災復興・企画部	682	682	選択裁量型の市町村振興総合補助金による个性的で独自性のあるまちづくり支援

2 第5章 震災復興実施計画掲載事業※（再掲事業除く）

※ 「宮城県震災復興推進事業」

分野名	宮城県震災復興推進事業：事業数（件）			総事業費（百万円）	
		うち非予算	うちビジョン事業※1		うち県事業費
(1) 環境・生活・衛生・廃棄物	72 (67)	1 (1)	32 (24)	481,124 (489,946)	135,573 (143,552)
(2) 保健・医療・福祉	93 (92)	0 (0)	41 (32)	160,561 (164,155)	120,865 (125,615)
(3) 経済・商工・観光・雇用	112 (97)	2 (2)	58 (33)	433,269 (468,639)	371,259 (403,374)
(4) 農業・林業・水産業	155 (142)	0 (0)	52 (42)	668,104 (670,018)	481,827 (474,560)
(5) 公共土木施設	67 (65)	1 (1)	39 (25)	1,504,304 (1,571,516)	994,721 (1,048,197)
(6) 教育	89 (87)	6 (5)	56 (48)	103,508 (106,930)	78,471 (80,167)
(7) 防災・安全・安心	72 (66)	12 (12)	28 (16)	75,110 (67,452)	47,760 (37,332)
合計	660 (616)	22 (21)	306 (220)	3,425,981 (3,873,275)	2,230,476 (2,312,797)

※1 「第4章 将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」に掲載している「宮城の将来ビジョン推進事業」と共通の事業

※ 改訂前の実施計画（再生期）の数字を括弧内に記載

● 「宮城県震災復興推進事業」のうち主な事業

(1) 環境・生活・衛生・廃棄物

① 被災者の生活環境の確保

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
被災者住宅確保等支援事業	保健福祉部	123	123	応急仮設住宅入居者に対する民間賃貸住宅の情報提供や恒久住宅への転居支援等
みやぎ県外避難者帰郷支援事業ほか	震災復興・企画部	59	59	県外避難者への情報誌の送付や支援員の配置等の帰郷に向けた支援
県外避難者支援拠点設置事業	震災復興・企画部	22	22	帰郷に向けた情報提供や相談支援等を行うための窓口設置
災害公営住宅整備事業	土木部	48,332	0	災害公営住宅の整備支援
復興活動支援事業	震災復興・企画部	34	34	復興支援員に対する研修や活動報告会の開催、復興支援会議の運営等
みやぎ地域復興支援事業	震災復興・企画部	305	305	被災者の生活再建等のきめ細やかな支援
地域コミュニティ再生支援事業	震災復興・企画部	128	128	住民主体による地域コミュニティ再生活動への支援等

② 持続可能な社会と環境保全の実現

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
燃料電池自動車導入推進事業 ほか	環境生活部	54	54	燃料電池自動車の導入支援やカーレ Rentalsの実証など県民利用機会の拡大による水素エネルギーの普及促進等
スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部	302	302	太陽光発電システム、エネファーム、蓄電池の設置及び省エネ改修等への助成
温暖化防止間伐推進事業	農林水産部	159	159	若齢林の間伐への支援等

(2) 保健・医療・福祉

① 安心できる地域医療の確保

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
被災者特別健診事業 ほか	保健福祉部	122	122	仮設住宅入居者、災害公営住宅入居者の健康調査や健康指導への助成等
気仙沼地域医療施設復興事業 ほか	保健福祉部	6,342	6,342	気仙沼市立病院や被災した民間診療所再建等への助成
医学部設置等支援事業	保健福祉部	3,000	3,000	一般社団法人東北地域医療支援機構に対する医学生修学資金貸付原資の出資等

② 未来を担う子どもたちへの支援

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業	保健福祉部 教育庁	223	223	東日本大震災による孤児・遺児への月額金給付及び一時金給付による修学等の支援
親子滞在型支援施設事業	保健福祉部	20	20	(里) 親子滞在型施設を設置して里親委託の推進や家庭復帰の支援

③ だれもが住みよい地域社会の構築

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
心のケアセンター運営支援事業	保健福祉部	339	339	被災者の心の問題への対応拠点となる心のケアセンターの運営への助成
社会福祉施設等復旧費補助事業 ほか	保健福祉部	3,021	1,647	老人福祉施設、保育施設、障害福祉施設等の復旧への助成
既存資源活用型介護機能構築事業	保健福祉部	11	11	集合住宅への介護機能の構築に向けた調査検討

(3) 経済・商工・観光・雇用

① ものづくり産業の復興

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	経済商工 観光部	38,000	28,500	中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設や商店街施設等の復旧への助成
中小企業経営安定資金等貸付金	経済商工 観光部	29,760	29,760	被災中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達の支援
被災中小企業者対策資金利子補給事業	経済商工 観光部	225	225	被災した中小企業者の県制度融資に伴う利子補給

② 商業・観光の再生

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
インバウンド誘致促進事業	経済商工 観光部	375	375	外国人観光客誘客拡大のための情報発信やコンテンツの充実・強化
インバウンド誘客拡大受入環境整備事業	経済商工 観光部	64	56	外国人観光客誘客拡大のための受入環境整備
航空会社と連携した観光キャンペーン事業	経済商工 観光部	50	50	仙台空港就航先からの観光客誘客に向けた観光キャンペーンの実施
仙台空港を拠点としたインバウンド促進事業	土木部	40	40	仙台空港の国際線の新規就航等の需要喚起と二次交通の充実・強化
仙台空港地域連携・活性化事業	土木部	30	30	運営権者との連携による、東北全域からのアウトバウンドの強化

③ 雇用の維持・確保

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
緊急雇用創出事業	経済商工 観光部	2,674	2,674	被災求職者の安定的雇用の創出等
沿岸地域就職サポートセンター事業	経済商工 観光部	112	112	沿岸地域の被災求職者等へ対応する就職サポートセンターの設置・運営等

(4) 農業・林業・水産業

① 魅力ある農業・農村の再興

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
東日本大震災災害復旧事業（農村整備関係）	農林水産部	6,087	6,087	農地及び農業用施設等の復旧工事等
東日本大震災復興交付金事業（農村整備関係）	農林水産部	11,305	11,257	津波被害農地のほ場整備等
農村地域復興再生基盤総合整備事業（農村整備関係）	農林水産部	7,938	7,890	農地の大区画化及び担い手への集積促進、用排水施設への遠隔監視システムの導入等

② 活力ある林業の再生

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
復興木材供給対策間伐推進事業	農林水産部	380	190	復興住宅に対する木材供給への助成
木質バイオマス広域利用モデル形成事業	農林水産部	39	30	木質バイオマスの搬出支援や木質燃料利用施設整備への助成等
治山施設災害復旧事業（海岸事業）	農林水産部	10,208	327	治山施設の復旧工事等

③ 新たな水産業の創造

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
水産物加工流通施設整備支援事業	農林水産部	369	308	水産物加工流通共同利用施設等の整備への助成
水産加工業人材確保支援事業	農林水産部	310	310	遠隔地からの送迎車両の運行と従業員宿舎の整備に対する支援
漁港災害復旧事業（県営5漁港）ほか	農林水産部	31,870	16,873	県営漁港施設の復旧工事等
水産業共同利用施設復旧整備事業	農林水産部	84	70	養殖施設等の共同利用施設の再開に向けた施設整備等への助成
栽培漁業種苗放流支援事業	農林水産部	151	150	資源維持のためのアワビやヒラメ、サケ等の放流種苗の確保等
水産加工業ビジネス復興支援事業	経済商工 観光部	63	63	伴走型支援組織設置による水産加工業の復興支援等
水産都市活力強化対策支援事業	農林水産部	85	85	水産加工品等の風評払拭・販路開拓に向けた取組に対する支援等

④ 一次産業を牽引する食産業の振興

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	農林水産部	186	186	県産農林水産物の安全性と消費拡大のための情報発信等
食産業ステージアッププロジェクト	農林水産部	208	135	販路開拓に向けた商品開発等への支援
輸出基幹品目販路開拓事業	農林水産部	29	29	海外市場における県産農林水産物の販路開拓

(5) 公共土木施設

① 道路, 港湾, 空港などの交通基盤の確保・整備促進

事業名	担当部局	H29 総事業費 (百万円)		事業内容
			うち県事業費	
高規格幹線道路整備事業	土木部	14,655	14,655	三陸縦貫自動車道等の整備推進
地域高規格道路整備事業	土木部	8,086	8,086	県北高速幹線道路の整備推進
道路改築事業 (復興)	土木部	19,954	19,954	被災した地域を支援する国道, 県道の整備推進
仙台東部地区道路ネットワーク検討調査事業	土木部	10	10	沿岸部の高規格道路と仙台都心間の円滑なアクセス策の検討
仙台空港整備事業 (耐震化)	土木部	222	222	仙台空港の耐震化等施設改修の実施
公共土木施設災害復旧事業 (港湾)	土木部	9,494	9,494	港湾施設等の復旧工事等

② 海岸, 河川などの県土保全

事業名	担当部局	H29 総事業費 (百万円)		事業内容
			うち県事業費	
海岸改良事業	土木部	2,300	2,300	海岸堤防や津波避難表示板等の整備
公共土木施設災害復旧事業 (河川)	土木部	43,287	43,287	河川施設等の復旧工事等
砂防・急傾斜基礎調査事業	土木部	813	813	土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査

③ 上下水道などのライフラインの復旧

事業名	担当部局	H29 総事業費 (百万円)		事業内容
			うち県事業費	
広域水道緊急時バックアップ体制整備事業	企業局	2,140	2,140	緊急時におけるバックアップ用連絡管の整備

④ 沿岸市町をはじめとするまちの再構築

事業名	担当部局	H29 総事業費 (百万円)		事業内容
			うち県事業費	
都市計画街路事業	土木部	15,975	15,975	門脇流留線等の市街地相互の接続道路の整備推進

(6) 教育

① 安全・安心な学校教育の確保

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
県立学校施設災害復旧事業	教育庁	19,071	19,071	気仙沼向洋高校、農業高校の復旧工事等
被災児童等生徒就学支援援助事業 ほか	教育庁	2,785	2,785	被災児童生徒や保護者等への支援
高等学校スクールカウンセラー活用事業 ほか	教育庁	725	725	公立学校等のスクールカウンセラー派遣
みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業	教育庁	167	167	被災等により心の問題を抱える児童生徒への支援

② 家庭・地域の教育力の再構築

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
協働教育推進総合事業	教育庁	144	144	家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進

③ 生涯学習・文化・スポーツ活動の充実

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
先進的文化芸術創造拠点形成事業	環境生活部	200	200	芸術学官連携による文化芸術事業等への助成

(7) 防災・安全・安心

① 防災機能の再構築

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
防災ヘリコプター防災基地整備事業	総務部	42	42	岩沼市下野郷中坪地区への移転復旧
広域防災拠点整備事業（宮城野原公園）	土木部	3,165	3,165	大規模災害時に備えた宮城野原公園の整備
圏域防災拠点資機材等整備事業	総務部	256	256	「圏域防災拠点」における活動用資機材等の整備

② 大津波等への備え

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
東日本大震災記憶伝承・検証調査事業	震災復興・企画部	47	47	復旧・復興の取組の検証方法や伝承のあり方等の検討，記録映像の撮影・収集等

③ 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
防災リーダー（宮城県防災指導員）養成事業	総務部	13	13	地域住民や企業を対象にした防災指導員養成講習等

④ 安全・安心な地域社会の構築

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
警察施設機能強化事業 ほか	警察本部	245	245	気仙沼警察署，被災交番等警察施設の復旧等

3 第6章 地方創生実施計画掲載事業※（再掲事業除く）

※ 「宮城県地方創生推進事業」

基本目標	宮城県地方創生推進事業：事業数（件）					H27～29 総事業費（百万円）	
		うち 非予算	うち ビジョン事業※1	うち 震災事業※2	うちビジョン かつ震災		うち 県事業費
1 安定した雇用を創出する	233 (212)	4 (5)	223 (190)	99 (89)	89 (67)	345,257 (368,365)	323,205 (349,541)
2 宮城県への移住・定住の流れをつくる	14 (14)	2 (2)	8 (8)	8 (8)	2 (2)	9,613 (10,198)	9,613 (10,198)
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	41 (40)	1 (1)	40 (37)	23 (22)	22 (19)	58,226 (58,001)	36,966 (34,068)
4 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る	97 (91)	16 (16)	78 (62)	66 (59)	47 (30)	49,566 (35,221)	46,195 (31,766)
合計	385 (357)	23 (24)	349 (297)	196 (178)	160 (118)	462,662 (471,785)	415,980 (425,573)

※1 「第4章 将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」に掲載している「宮城の将来ビジョン推進事業」と共通の事業

※2 「第5章 震災復興実施計画」に掲載している「宮城県震災復興推進事業」と共通の事業

※ 改訂前の実施計画（再生期）の数字を括弧内に記載

● 「宮城県地方創生推進事業」のうち主な事業

基本目標1 安定した雇用を創出する

（1）地域産業の競争力強化

① 新たな創業に対する支援

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
県中小企業支援センター事業	経済商工 観光部	168	168	中小企業等の創業・経営革新、取引支援等
スタートアップ加速化支援事業	経済商工 観光部	80	80	県内創業者への助成
まちなか創業チャレンジャー支援事業	経済商工 観光部	30	15	商工団体等による創業支援及びその体制強化の取組への支援

② 産業・金融との連携

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
復興企業相談助言事業	経済商工 観光部	36	36	被災中小企業に対する総合支援への助成
中小企業金融対策事業	経済商工 観光部	58,744	58,744	中小企業者の経営安定化のための支援

③ 事業承継の円滑化、事業再生、経営改善支援等

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工 観光部	20	20	商工会・商工会議所の伴走型支援体制強化への助成

④ 地域を担う中核企業支援

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工 観光部	87	44	中小企業への試作開発、産学官連携の支援等
デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工 観光部	17	17	デジタルエンジニアの育成による企業競争力強化
自動車関連産業特別支援事業	経済商工 観光部	86	86	県内自動車関連企業の取引拡大、人材育成センター運営等

⑤ 新事業・新産業と雇用を生み出す地域イノベーションの推進

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	震災復興・ 企画部	8	8	組込み分野等の市場獲得支援

⑥ 地域からのグローバル経済への展開

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
被災中小企業海外ビジネス支援事業	経済商工 観光部	4	4	被災中小企業の海外販路開拓への支援
東南アジアとの経済交流促進事業	経済商工 観光部	8	8	東南アジアでのビジネス支援等

⑦ 地域のサービス産業の活性化等

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
みやぎ I T 商品販売・導入促進事業	震災復興・企画部	36	36	I C T 商品の開発及び販売支援促進等

⑧ 農林水産業等の成長産業化

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
みやぎの企業的園芸等整備モデル事業	農林水産部	112	112	企業的な園芸法人等の育成支援
「みやぎの里山」ビジネス推進事業	農林水産部	22	22	多様な担い手の確保・育成への支援
みやぎの強い養殖経営体育成支援事業	農林水産部	15	15	未利用資源の活用と漁業認証取得への支援

⑨ 交流人口の拡大に向けた観光地域づくりの推進

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
航空会社と連携した観光キャンペーン事業	経済商工観光部	50	50	仙台空港就航先からの観光客誘客に向けた観光キャンペーンの実施
沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	経済商工観光部	401	401	沿岸部のモデル宿泊施設整備等への助成
インバウンド誘客拡大受入環境整備事業	経済商工観光部	64	56	外国人観光客誘客拡大のための受入環境整備
インバウンド誘致促進事業	経済商工観光部	375	375	外国人観光客誘客拡大のための情報発信やコンテンツの充実・強化
仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	経済商工観光部	127	127	仙台・松島復興観光拠点都市圏を形成するための受入環境整備

⑩ 地域の歴史・町並み・文化・芸術・スポーツ等による地域活性化

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
オリンピック・パラリンピック推進事業	震災復興・企画部	17	17	東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係機関との連携等
2020 年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	教育庁	15	15	東京オリンピック・パラリンピック出場が期待される選手への支援
平成 29 年度全国高等学校総合体育大会開催事業	教育庁	319	319	「平成 29 年度全国高等学校総合体育大会」の開催準備と円滑な大会運営
第 41 回全国高等学校総合文化祭（みやぎ総文 2017）開催事業	教育庁	259	259	「第 41 回全国高等学校総合文化祭」の開催準備と円滑な大会運営

(2) 人材還流, 人材育成及び雇用対策

① 若者人材等の還流及び育成・定着支援

事業名	担当部局	H29 総事業費 (百万円)		事業内容
			うち県事業費	
ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工 観光部	30	30	ものづくり人材育成, 企業の認知度向上
沿岸地域就職サポートセンター事業	経済商工 観光部	112	112	沿岸地域の被災求職者等へ対応する就職サポートセンターの設置・運営等

② 専門性の高い人材確保の支援

事業名	担当部局	H29 総事業費 (百万円)		事業内容
			うち県事業費	
宮城U I J ターン助成金事業	経済商工 観光部	40	40	県外プロフェッショナル人材受入に係る助成

③ 農林水産業における新規就業者への総合支援

事業名	担当部局	H29 総事業費 (百万円)		事業内容
			うち県事業費	
新たな農業担い手育成プロジェクト	農林水産部	477	477	農業大学校による育成, 就農支援資金償還助成等
みやぎの漁業担い手確保育成支援事業	農林水産部	30	30	漁業者確保対策への助成等

④ 大学・高等専門学校・専修学校等における地域ニーズに対応した人材育成支援

事業名	担当部局	H29 総事業費 (百万円)		事業内容
			うち県事業費	
スーパーグローバルハイスクール事業	教育庁	19	19	グローバル人材の育成

⑤ 地域における女性の活躍推進

事業名	担当部局	H29 総事業費 (百万円)		事業内容
			うち県事業費	
地域女性活躍推進事業	環境生活部	8	8	関係団体等との連携による女性が活躍しやすい環境の整備

⑥ 高齢者，障害者が活躍できる社会の実現

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
介護人材確保推進事業	保健福祉部	39	39	介護人材の確保・定着への支援
障害者就業・生活支援センター事業	保健福祉部	35	35	障害者就業・生活支援センターの運営

(3) ICT等の利活用による地域の活性化

① 地域社会全体での利活用の推進

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
地域ICT利活用コーディネーター事業	震災復興・企画部	11,102	11,102	地域社会の様々な分野や場面における効果的なICT普及・活用のためのコーディネーター業務等

② 教育との連携

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
ICTを活用した特別支援学校スキルアップ事業	教育庁	13	13	障害を補うツールとしてのICT機器の活用促進

③ ICT産業の振興

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
みやぎIT商品販売・導入促進事業	震災復興・企画部	36	36	ICT製品の開発及び販売促進支援等
みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	震災復興・企画部	2	2	情報関連産業における人材育成支援

基本目標2 宮城県への移住・定住の流れをつくる

(1) 地方移住の推進

事業名	担当部局	H29 総事業費（百万円）		事業内容
			うち県事業費	
移住・定住推進事業	震災復興・企画部	80	80	本県への移住・定住の推進

(2) 企業の地方拠点強化, 企業等における地方採用・就労の拡大

事業名	担当部局	H29 総事業費 (百万円)		事業内容
			うち県事業費	
情報通信関連企業立地促進奨励金	震災復興・企画部	34	34	情報関連産業の立地企業に対する初期投資軽減のための助成
みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部	3,400	3,400	県内での工場等新設や増設等を行う企業への助成
企業立地促進法関連産業集積促進事業	経済商工観光部	800	800	産業集積に積極的に取り組む市町村に対する支援

(3) 地元大学等の活性化

事業名	担当部局	H29 総事業費 (百万円)		事業内容
			うち県事業費	
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	経済商工観光部	10	10	中小企業への技術支援, 技術研究会の開催等
みやぎ県民大学推進事業	教育庁	3	3	大学等有する教育機能を地域に開放すること等による, 地域力向上の推進

(4) 県外避難者の帰郷支援

事業名	担当部局	H29 総事業費 (百万円)		事業内容
			うち県事業費	
みやぎ県外避難者帰郷支援事業	震災復興・企画部	20	20	県外避難者の早期帰郷に向けた支援
県外避難者支援員設置事業	震災復興・企画部	39	39	県外避難者支援員の配置
県外避難者支援拠点設置事業	震災復興・企画部	22	22	帰郷に向けた情報提供や相談支援等を行うための窓口設置

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 若い世代の経済的安定

事業名	担当部局	H29 総事業費 (百万円)		事業内容
			うち県事業費	
若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	経済商工観光部	46	46	若者の就職をワンストップで支援するジョブカフェの設置・運営
みやぎの若者の職業的自立支援対策事業	経済商工観光部	2	2	職業意識の啓発や社会への適応についての個別的・継続的な支援

(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

事業名	担当部局	H29 総事業費 (百万円)		事業内容
			うち県事業費	
施設型給付費負担金	保健福祉部	9,788	4,894	認定こども園, 幼稚園, 保育所への運営費負担
待機児童解消推進事業	保健福祉部	3,794	2,500	保育の受け入れ枠拡大に向けた保育所整備等
地域子ども・子育て支援事業	保健福祉部	4,114	2,057	市町村における, 地域子ども・子育て支援事業への補助

(3) 子育て支援の充実

事業名	担当部局	H29 総事業費 (百万円)		事業内容
			うち県事業費	
協働教育推進総合事業	教育庁	144	144	家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進
いじめ・不登校等対策推進事業	教育庁	1,061	1,061	支援チームの設置等による, 児童生徒や家庭, 学校への多様な支援

(4) 仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス) の実現 (「働き方改革」)

事業名	担当部局	H29 総事業費 (百万円)		事業内容
			うち県事業費	
中小企業ワーク・ライフ・バランス支援事業	経済商工 観光部	1	1	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発

基本目標 4 時代に合った地域をつくり, 安全・安心な暮らしを守る

(1) 中山間地域等における「小さな拠点」やコンパクトシティの形成とふるさとづくりの推進

事業名	担当部局	H29 総事業費 (百万円)		事業内容
			うち県事業費	
みやぎ地域復興支援事業	震災復興・ 企画部	305	305	被災者の生活再建等のきめ細やかな支援
復興活動支援事業	震災復興・ 企画部	34	34	復興支援員に対する研修や活動報告会の開催, 復興支援会議の運営等

(2) 地域における経済・生活圏の形成

事業名	担当部局	H29 総事業費 (百万円)		事業内容
			うち県事業費	
被災者生活支援事業 (路線バス)	震災復興・企画部	458	139	被災地での路線バス運行のための支援
被災地域福祉推進事業	保健福祉部	1,625	1,625	生活支援相談員の配置への助成
地域支え合い体制づくり事業 (市町サポートセンター支援事業)	保健福祉部	87	87	地域支え合い活動, 応急仮設住宅のサポートセンター等への支援

(3) 分散型エネルギーの推進と関連産業の育成

事業名	担当部局	H29 総事業費 (百万円)		事業内容
			うち県事業費	
新エネルギー設備導入支援事業	環境生活部	101	101	事業所の新エネルギー設備導入への助成
スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部	302	302	太陽光発電システム, エネファーム, 蓄電池の設置及び省エネ改修等への助成
燃料電池自動車導入推進事業ほか	環境生活部	54	54	燃料電池自動車の導入支援やカーレントラルの実証など県民利用機会の拡大による水素エネルギーの普及促進等

(4) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保

事業名	担当部局	H29 総事業費 (百万円)		事業内容
			うち県事業費	
防災リーダー (宮城防災指導員) 養成事業	総務部	13	13	地域住民や企業を対象にした防災指導員養成講習等
圏域防災拠点資機材等整備事業	総務部	256	256	「圏域防災拠点」における活動用資機材等の整備
防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	教育庁	644	644	全学校に防災主任, 拠点校への安全担当主幹教諭の配置

(5) 安全で安心して暮らせる地域社会の構築

事業名	担当部局	H29 総事業費 (百万円)		事業内容
			うち県事業費	
安全・安心まちづくり推進事業	環境生活部	13	13	地域コミュニティ活動団体への支援及び性暴力被害を受けた場合の支援体制整備
広域防災拠点整備事業 (宮城野原公園)	土木部	3,165	3,165	大規模災害時に備えた宮城野原公園の整備
次代を担う女性・子どもらを犯罪から守る安全安心なまち創生事業	警察本部	12	12	重要犯罪等の捜査に有効な装備資機材の整備